

貸借対照表
(2021 年 3 月 31 日 現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	2,888,403	流動負債	1,970,002
現金及び預金	1,275,696	買掛金	10,753
売掛金	711,415	短期借入金	640,000
未収入金	734,273	未払金	923,582
商品	379	未払法人税等	2,290
貯蔵品	471	前受金	292,265
前払費用	55,763	預り金	10,220
その他	110,403	賞与引当金	33,078
固定資産	909,297	その他	57,812
有形固定資産	97,141	固定負債	-
建物附属設備	79,844	負債合計	1,970,002
工具、器具及び備品	17,297	純資産の部	
無形固定資産	693,902	株主資本	1,775,442
ソフトウェア	524,300	資本金	100,000
コンテンツ資産	169,602	資本剰余金	3,557,203
投資その他の資産	118,253	資本準備金	251,009
出資金	8,020	その他資本剰余金	3,306,194
長期前払費用	4,705	利益剰余金	△ 1,881,761
差入保証金	105,527	その他利益剰余金	△ 1,881,761
		繰越利益剰余金	△ 1,881,761
		新株予約権	52,256
		純資産合計	1,827,698
資産合計	3,797,701	負債純資産合計	3,797,701

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1-1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

1-2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産：定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物附属設備：6年～18年
- ・工具、器具及び備品：4年～10年

(2)無形固定資産：定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、将来の利用可能期間を見積もり、当社が合理的と判断した以下の耐用年数に基づいております。

- ・ウェブを利用したサービス提供に係るもの：5年

1-3. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

1-4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法は、税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

2-1. 発行済株式の総数

普通株式	13,626株
A種種類株式	300株

2-2. 当事業年度の末日における自己株式の数

該当事項はありません。

2-3. 剰余金の配当に関する事項

(1)配当金支払額

該当事項はありません。

(2)基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

2-4. 新株予約権に関する事項

当事業年度の末日における新株予約権の種類及び株式数

普通株式	2,105株
------	--------

3. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	130,298円	14銭
1株当たり当期純損失	43,389円	70銭